



投資環境

2022年6月16日

## F R B、インフレ抑制へ利上げを加速

－ 今回のF O M Cのポイント －

- 0.75%の大幅利上げ
- 7月のF O M Cでも0.75%の可能性
- 政策金利見通しを大幅に引き上げ
- F R Bはインフレ抑制に強い決意

### ▣ 一段と積極的な金融引締め

米連邦準備制度理事会（F R B）は6月14、15日に開いた米連邦公開市場委員会（F O M C）で、フェデラルファンド（F F）金利の誘導目標を通常の3倍となる0.75%引き上げ、1.50～1.75%としました。

前回のF O M CではパウエルF R B議長は、「今後2回の会合でも0.5%の利上げを検討する」と積極的な利上げを進める意向を示す一方、「0.75%利上げは積極的に検討しているものではない」と、より積極的な利上げには否定的な姿勢を示していましたが、5月の米消費者物価指数（C P I）が約40年半ぶりの水準まで上昇し、伸びが加速したことなどを受け、金融引締め姿勢を一段と強めた模様です。

声明文では、「F F金利の誘導目標レンジの継続的な引上げが適切になると見込む」とともに、「委員会は物価目標である2%に戻すことに強くコミットしている」との文言を追加し、インフレ抑制への強い決意を示しました。

### ▣ 景気後退を引き起こすつもりはない

F O M C後のパウエル議長の記者会見での主な発言は以下のとおりです。

- 今回の大幅な利上げは、政策金利の正常化に向けた迅速な動き。
- 労働市場は非常にタイトで、インフレ率が高すぎる。
- 継続的な政策金利引上げは適切。
- インフレリスクは引き続き上向き。
- 利上げのペースは今後のデータ次第。
- 0.75%の利上げが一般的になるとは思っていない。
- 7月のF O M Cでは0.5%か0.75%の利上げが選択肢となる公算。
- 労働市場が堅調なうちにインフレ率を2%に引き下げることが目標。
- 景気後退を引き起こすつもりはない。
- ソフトランディング（経済の軟着陸）は可能。

### ▣ 成長率見通しを下方修正、インフレ見通しは上方修正

あわせて公表したF O M C参加者の経済見通しでは、2022年の実質国内総生産（G D P）予想の中央値は前年同期比1.7%増と、3月予想の2.8%増から大きく下方修正しました（図表1）。金融引締め加速が押し下げた格好です。

2023年、2024年についても、それぞれ1.7%増、1.9%増と前回予想（2.2%増、2.0%増）から引き下げられました。



また、FRBが物価の目安として注目する食品・エネルギーを除くコア個人消費支出価格指数（コアPCEデフレーター）の見通しは、2022年は4.3%上昇と、3月の予想（4.1%上昇）から引き上げられました。2023年も2.7%上昇と前回予想の2.6%上昇から引き上げ、2024年は2.3%上昇と前回から据え置かれました。2023年にはインフレ率が2%台に低下するとの見通しです。

図表1. FOMCの米国経済見通し（2022年6月） (%)

	中央値			
	2022年	2023年	2024年	長期見通し
実質GDP成長率	1.7	1.7	1.9	1.8
3月の見通し	2.8	2.2	2.0	1.8
失業率	3.7	3.9	4.1	4.0
3月の見通し	3.5	3.5	3.6	4.0
PCE（個人消費支出）価格指数	5.2	2.6	2.2	2.0
3月の見通し	4.3	2.7	2.3	2.0
コアPCE価格指数	4.3	2.7	2.3	
3月の見通し	4.1	2.6	2.3	
政策金利	3.375	3.75	3.375	2.50
3月の見通し	1.875	2.75	2.75	2.375

※国内総生産（GDP）とPCE価格指数は第4四半期の前年同期比。失業率は第4四半期中の平均値  
 （出所）FRBの資料を基に、しんきん投信作成

#### □ 政策金利見直し引き上げは想定内

注目のFOMC参加者の政策金利見直しは、2022年末は3.375%、2023年末は3.75%、2024年末は3.375%と、前回から大幅に引き上げられました（図表2）。もともと、市場では2022年末は4%前後までの政策金利引上げを織り込んでいましたが、この水準より低い見通しで、より金融引締めに積

図表2. FOMC参加者の政策金利見直し

－ 2022年6月 －

（参加者数）

目標レンジの中心、目標水準(%)	2022年	2023年	2024年	長期見通し
4.500				
4.375		1		
4.250				
4.125		4	1	
4.000				
3.875	1	4	1	
3.750				
3.625	4	7	2	
3.500				
3.375	8	1	8	
3.250				
3.125	5		2	
3.000				2
2.875		1	2	
2.750				
2.625				
2.500				7
2.375				1
2.250			1	6
2.125			1	
2.000				1
1.875				

（注）網掛けは中央値

（出所）FRBの資料を基に、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

極的なタカ派への警戒は強まりませんでした。

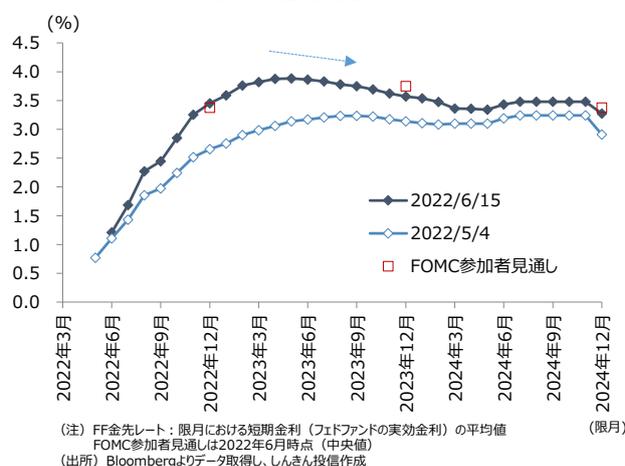
7月のFOMCでは0.75%、9月は0.5%、11月、12月はそれぞれ0.25%の利上げがメインシナリオになりそうです。来年は1、2回利上げした後、利上げ休止、利下げが視野に入ってきます。

米短期金融市場では、2023年前半で利上げが終了し、後半は利下げもあり得るとの織り込みです(図表3)。

米金融市場は、7月のFOMCでの0.75%の利上げはほぼ織り込んでおり、これを上回る利上げの蓋然性が高まらない限り、米金融政策をめぐり不安定な動きになる場面は減りそうです。

F R Bが、今後1年程度の金融引締めで、景気後退させることなく、インフレを鎮静化させていけるのかを確認していくこととなります。

図表3. FF金利先物レート



(参考) 米消費者物価指数



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。